

2023年度点検・評価シート

- ・評価の視点【基礎要件●】は法令要件、その他基礎的要件の充足状況を判断する指針  
【評価要件○】は基礎要件以外で、大学基準協会が大学基準に照らし定めた指針
- ・評価の視点に「※」が付されている場合は、大学基礎データ、基礎要件確認シート及び別途収集する根拠資料により、点検・評価し、適切性を判断してください。
- ・★のある欄は、必須記述欄です。ただし、該当なしと判断した場合は「なし」と記入してください。
- ・◆のある欄は、各点検・評価項目の内容について、問題点を記入してください。（ない場合は「なし」と記入）

I【現状】原則2023年5月1日現在の状況で回答してください。

対象部局	47 経営学専攻	責任者	五十嵐 正毅
基準4	教育課程・学習成果	自己評価	B
★基準4の自己評価の理由を簡潔に解説してください。			
≪回答≫ 本研究科においては、実学を重視した教育カリキュラムと全学生を対象としたオムニバス講義、修士論文中間報告会等により、横断的な情報交換を行うとともに、経営学に関する基礎技能の習得を目指している。定量的な評価については今後の課題として認識しているが、分野の特性上、困難な面もある。一方、現状を鑑みるに、前期課程の学生は経営学を中心とした分野横断的な学習ならびに修士論文研究において特段の問題はなく成果をあげていることから、今後の改善に向けた検討余地はあるものの、特徴的な教育が行われ教育成果もあがっているものと判断する。			
点検・評価項目(1)	4-1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。		
★<学位授与方針> (経営学研究科経営学専攻博士課程前期課程) 経営学研究科経営学専攻博士課程前期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、修士論文が審査のうえ合格と認められた学生に修士（経営学）の学位を授与する。 1（1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、高度な専門的業務に従事するために必要な専門知識や能力を身につけている。 1（2）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野にまたがる幅広く深い知識を身につけ、マネジメントに関わる諸問題に対処することができる。 2（1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、身につけた専門知識を用いて実社会の状況を的確に分析できる。 2（2）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、自らが設定したテーマに関し、幅広い専門知識に基づいて論文にまとめ、それを発表できる能力を身につけている。 3（1）建学の精神を踏まえ、多様性の考え方を尊重しつつ、専門的職業人として実践能力を発揮し、多角的な視点からビジネス上の様々な課題を発見し解決することができる。	変更	有( ) 無(✓)	
(経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程) 経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程は、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、博士論文が審査のうえ合格と認められた学生に博士（経営学）の学位を授与する。 1.（1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野にまたがる幅広く深い知識、また各分野での高度な専門知識を身につけ、それを応用して経営の諸問題を解決できる。 1.（2）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、より高度な専門的業務に従事するために必要な専門知識や能力を身につけている。 2.（1）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、研究成果を学術的な研究としてまとめ、それを発表できる能力を身につけ、研究者として自立して研究活動を行うことができる。 2.（2）経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野で、身につけた専門知識を用いて実社会の状況を的確に分析し、新たな視点で課題に取り組むことができる。 3（1）建学の精神を踏まえ、多様性の考え方を尊重しつつ、高度な専門知識を有する研究者として、多角的な視点からビジネス上の様々な課題を発見し解決することを通じて、積極的に社会に貢献することができる。			
評価の視点1【基礎要件●】	上記の方針は、修得すべき知識、技能、態度等の学修成果が明示され授与する学位にふさわしい内容となっている。 根拠資料→Web サイト（研究科紹介>経営学研究科>経営学研究科ポリシー）		
評価の視点2※【基礎要件●】	上記の方針の公表は、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮している。 根拠資料→A1-6-1Web サイト（大東文化大学の基本方針）、基礎要件確認シート7		
点検・評価項目(2)	4-2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。		
◆学位授与方針の内容や、公表の仕方について問題点があれば記述してください。			
≪回答≫ 特になし			
★<教育課程の編成・実施方針>（記入してください。） (経営学研究科経営学専攻博士課程前期課程) 経営学研究科経営学専攻博士課程前期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。 1.教育内容 (1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野から専門分野を選択し、専門性が求められる職業を遂行するための能力を育成する。	変更	有( ) 無(✓)	

<p>(2) 初年度に、経営学研究のための文献・資料収集の方法、プレゼンテーションの技術、論文の書き方などを指導する「経営学研究の基本技法」を基礎講義科目として配置している。また、昼開講、夜間・土曜開講、いずれにも対応ができるような科目配置を行っている。</p> <p>(3) 研究科全体が、各院生の論文の方向性や執筆状況についての情報を共有し、常に質の高い論文完成に向けた指導を行う。</p> <p>2.教育方法</p> <p>(1)研究指導科目等の少人数科目を活用し、活発な議論を展開する教育を実施する。</p> <p>3.評価方法</p> <p>(1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価は、単位取得状況、授業受講状況、学位論文等の結果によって行う。</p> <p>(2) 2年間の総合的な学修成果として、複数教員による論文指導と共に研究科全体での論文評価を行う。</p> <p><b>(経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程)</b></p> <p>経営学研究科経営学専攻博士課程後期課程は、修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。</p> <p>1.教育内容</p> <p>(1) 経営学、商学・マーケティング、知識・情報マネジメント、会計学の各分野から専門分野を選択し、より高度な専門的知識や能力を育成する。</p> <p>(2) 伝統的な経営学の領域だけでなく、国際化やICT化の進展の中でその重要性が認識されてきた新しい経営学の領域にも踏み込んで、学際的な視点から教育する。</p> <p>(3) 博士論文完成までの各段階で条件を設定すると共に、研究科全体が、逐次、研究内容及び進捗状況を確認することで、より質の高い論文完成に向けた指導を行う。</p> <p>2.教育方法</p> <p>(1) 研究指導科目等の少人数科目を積極的に活用し、活発な議論を展開する教育を実施する。</p> <p>(2) 同じ研究テーマに取り組む研究者及び実務家との共同研究を推奨する。</p> <p>3.評価方法</p> <p>(1) 学位授与方針で掲げられた能力の評価は、単位取得状況、授業受講状況、学位論文等の結果によって行う。</p> <p>(2) 複数教員による論文指導と共に研究科全体で、博士論文完成までの各段階に設けられた条件をクリアしていることを確認し、その都度、論文内容の評価を行う。</p>	
評価の視点1 <b>【基礎要件】</b>	上記の方針は、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方を明示している。
評価の視点2 <b>【基礎要件】</b>	上記の方針は、学位授与方針に整合している。
評価の視点3※ <b>【基礎要件】</b>	上記の方針を公表しており、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮している。 根拠資料→A1-6-1Web サイト（大東文化大学の基本方針）、基礎要件確認シート7、経営学研究科論文関連スケジュール一覧（2304研究科委員会資料中にアリ）
<p><b>★※DPとCPの連関について（DPとCPの各項目の番号を矢印で結びつけてください。）</b></p> <p><b>【博士課程前期課程】</b></p> <p>DP1. (1) →CP1. (1) (2) (3)</p> <p>DP1. (2) →CP1. (1) (2) (3)、CP2. (1)</p> <p>DP2. (1) →CP1. (1) (2) (3)、CP2. (1)</p> <p>DP2. (2) →CP1. (3)、CP2. (1)、CP3. (1) (2)</p> <p>DP3. (1) →CP2. (1)、CP3. (1) (2)</p> <p><b>【博士課程後期課程】</b></p> <p>DP1. (1) (2) →CP1. (1) (2) (3)</p> <p>DP2. (1) →CP1. (1) (2) (3)、CP2. (1) (2)</p> <p>DP2. (2) →CP1. (2)、CP2. (1) (2)、CP3. (1) (2)</p> <p>DP3. (1) →CP1. (2)、CP2. (1) (2)、CP3. (1) (2)</p>	
<p>★項目(2) 4-2DP1 から DP3について、それぞれの内容がどのように CP の内容に反映されているのか（あるいは教育課程のどこで具現化されるのか）、その連関について説明してください。</p> <p>以下の事例を参考に記述してください。※事例は過去のもので、なおここでは DP1 のみ抜粋ですが続きがあります。</p> <p>・DP「1. 知識・技能」（1）に明示した、「日本の文学と言語・文化に関する基本的な知識」「専門的な知見」と、DP「1. 知識・技能」（2）の「文献や資料を的確に読解する」については、CP「1. 教育内容」（1）で、『「日本文学史概説」「日本語学概説」などで体系的・通史的な知識や素養を身につけ』とされ、CP「1. 教育内容」（2）で『「日本文学講読」「日本語学講読」や各分野の「特殊講義」などで、特定の主題に関する専門的な知識を身につける。』と明示されている。</p>	
<p>《回答》</p> <p>DP1(1) に示す「必要な専門知識や能力」は、CP1(1) における「専門性が求められる職業を遂行するための能力」の育成、CP1(2) における「経営学研究のための文献・資料収集の方法、プレゼンテーションの技術、論文の書き方などを指導」、CP1(3) における「質の高い論文完成に向けた指導」によって具現化される。</p>	

<p>DP1(2)に示す「マネジメントに関わる諸問題への対処」は、CP1(1)(2)(3)において DP1(1)同様に具現化される。また、CP2(1)「研究指導科目等の少人数科目を活用し、活発な議論を展開する教育」によってその効果をより高めることができる。</p> <p>DP2(1)に示す「実社会状況の的確な分析」は、CP1(1)(2)(3)において DP1(1)同様に具現化される。また、CP2(1)「研究指導科目等の少人数科目を活用し、活発な議論を展開する教育」によってより具体的な状況について学修を進めることでその効果を高めることができる。</p> <p>DP2(2)に示す「研究発表能力」は CP1(3)「質の高い論文完成に向けた指導」や CP2(1)「活発な議論を展開する教育」によって具現化されるとともに、CP3(1)(2)により、研究成果や論文発表として評価される。</p> <p>DP3(1)に示す「建学の精神を踏まえた多角的な視点からのビジネス上の様々な課題の発見・解決」は、CP2(1)の少人数科目の活用による「活発な議論の展開」により、多様な視点からの観察を学ぶことにより具現化される。また、その成果は、CP3(1)(2)で示した論文発表により示すことができる。</p>	
<p><b>★教育課程の編成・実施方針の内容や、公表の仕方について問題点があれば記述してください。</b></p>	
<p>《回答》 近年の研究科の運営上特段の問題点はなく、必要な公表についても十分になされていると考えている。</p>	
点検・評価項目(3)	4-3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
評価の視点1※	教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性を図っている。根拠資料→A1-2*大学院学則、A4-43Web サイトシラバス
評価の視点2※	学習の順次性に配慮した各授業科目の年次・学期配当をしている。根拠資料→B4-68Web サイトカリキュラムツリー
評価の視点3※	専門分野の学問体系を考慮した教育課程を編成している。根拠資料→A4-12Web サイトカリキュラムマップ
評価の視点4※	学習成果を修得させるために適切な授業期間を設定している。 根拠資料→A1-2*大学院学則
評価の視点5※	単位制度の趣旨に沿った単位の設定をしている。根拠資料→A1-2*大学院学則、基礎要件確認シート9、10
評価の視点6※	教育課程を編成する措置として、個々の授業科目の内容及び方法は適切に設定されている。 根拠資料→A4-13Web サイト科目ナンバリング、A4-43Web サイトシラバス
評価の視点7※	編成方針に基づき、授業科目を必修、選択等位置づけており履修の手引きに掲載している。 根拠資料→B4-19 研究科 科目編成表 (全研究科専攻、コースワーク、リサーチワークの表示が必要)
評価の視点8※	コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育課程を設置している。根拠資料→B4-19 研究科科目編成表 (全研究科専攻、コースワーク、リサーチワークの表示が必要)
評価の視点9※	専攻の教育研究上の目的や課程修了時の学修成果と、各授業科目との関係を明確にしている。 根拠資料→A4-12Web サイトカリキュラムマップ
評価の視点10	学生の社会的、職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育を実施している。
<p><b>★項目(3)4-3①社会的、職業的自立を図るために必要な能力の育成として実施しているキャリア教育について、根拠資料(該当するシラバス、教育プログラムの場合はその制度が分かる資料など)を用いて回答してください。</b></p>	
《回答》	<p>経営学研究の基本技法をはじめとした実務経験のある教員の経験が授業に反映されるように教育を行っている。</p> <p>オムニバス科目「経営学研究の技法」を1年次前期必修とすることにより、学生が多様な研究視点を学ぶことで時代的要請に柔軟に対応しうる考え方を活用できる人材を育成し、それぞれの研究の基礎としている。</p>
《根拠資料》	<p>47-C4-1: 経営学研究の基本技法シラバス</p>
<p><b>★項目(3)4-3②当該部局のカリキュラムの編成、授業科目の配置の特性について解説してください。</b></p>	
<p>《回答》 前期課程では、全学生を対象としたオムニバス講義、修士論文中間報告会等により、横断的な情報交換を行うとともに、経営学に関する基礎技能の習得を目指している。後期課程においても、すでに一定の専門知識や研究能力を備えていることを前提として、学位取得プロセスにおいて研究科の複数教員による指導・アドバイスを受ける機会を設けており、複眼的視点から学生への研究上のアドバイスをを行う教育体制がとれていると考える。</p>	
<p><b>◆授業科目の開設や、教育課程の体系的な編成について問題点があれば記述してください。</b></p>	
<p>《回答》 近年の研究科の運営上特段の問題点はないと考えている。</p>	
点検・評価項目(4)	4-4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
評価の視点1※	シラバスの内容(到達目標・学修成果の指標・授業内容及び方法・授業計画・授業準備のための指示・成績評価方法及び基準等の明示)に基づいた授業を実施し、整合性が図れている。根拠資料→A4-43Web サイトシラバス
評価の視点2※	シラバスの記載内容の第三者チェックの実施結果を教授会で報告、検証している。 根拠資料→B4-40 シラバスチェック実施報告、B4-42 シラバスチェック体制
評価の視点3	学習の進捗と学生の理解度の確認
<p><b>★項目(4)4-4①授業を行ううえで、学習の進捗と受講する学生の理解度の確認をするために、当該部局としてどのような措置を講じているか、回答してください。</b></p>	
《回答》	<p>《根拠資料》 47-C4-2:</p>

経営学研究科論文関連スケジュール一覧を踏まえ、教員による学生へのきめ細かい指導が行われている。		経営学研究科会議(2023年4月19日)議事録(経営学研究科学位取得プロセス)	
評価の視点4※	履修登録に関するガイダンスやオリエンテーションなど適切な履修指導を実施している(オンラインも含む)。根拠資料→B4-69 履修登録に関するガイダンスやオリエンテーション実施要項,(オンラインの場合はWebサイトも可→別紙の備考にURL記入)		
評価の視点5※	授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示 根拠資料→A4-43Webサイト シラバス		
★項目(4) 4-4②オンライン教育も含めて、授業外学習に資するフィードバックの方法や、量的・質的に適当な学習課題を提示しているかを確認する方法などについて根拠資料を用いて回答してください。			
《回答》 特になし		《根拠資料》 47-C4-3:	
評価の視点6※	研究指導計画(研究指導の内容及び方法、年間スケジュールなど)をあらかじめ学生に明示し、それに基づく研究指導を実施している。根拠資料→B4-73 研究科研究指導計画、基礎要件確認シート13		
◆学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための措置について問題点があれば記述してください。			
《回答》 近年の研究科の運営上特段の問題点はないと考えている。			
点検・評価項目(5)	4-5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。		
評価の視点1※ 【基礎要件●】	成績評価及び単位認定を適切に行うための措置として以下を行っている。 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位認定等の適切な認定 ・成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置 ・卒業・修了要件の明示 ・成績評価及び単位認定に関わる全学的ルールの設定その他全学内部質保証推進組織の関わり 根拠資料→A1-2*大学院学則、基礎要件確認シート10,12,13、B4-74 オンライン教育に鑑み成績評価の公正性、公平性を担保するための措置を示す資料		
評価の視点2※ 【基礎要件●】	学位授与を適切に行うための措置として以下を行っている。 ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表【修士・博士】 ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与 ・学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり 根拠資料→A1-2*大学院学則、A4-36*学位規則、基礎要件確認シート10,12,13		
◆成績評価、単位認定及び学位授与について問題点があれば記述してください。			
《回答》 近年の研究科の運営上特段の問題点はないと考えている。			
点検・評価項目(6)	4-6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。		
評価の視点1 【評価要件○】	学位課程の分野の特性に応じた学修成果を測定するための指標(特に専門的な職業との関連性が強いもの)にあっては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。)を設定している。 ※成果指標は定量的指標、定性的指標を複数組み合わせ設定することが望ましい。 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果		
評価の視点2 【評価要件○】	学生の学修成果の測定方法を開発している。 《学修成果の測定方法例》 ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学修成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果		
★項目(6) 4-6①全学部・学科、研究科・専攻で共通設定している「DPに示す学習成果(能力や資質)」「学生アンケートや調査」以外で、部局独自として設定している学習成果の測定をするための指標と、その測定方法をすべて記述してください。			
《回答》		《根拠資料》	
1. DPの積み上げ	目標値未設定(指標が未提供のため)	47-C4-4:部局ごとの評価指標(2022-2025)	
2. アンケートなどの満足度等	目標値未設定(定量的分析が困難なため)		
3. 修士・博士論文やそれにあたるものの成績	M 2年以内の学位論文提出 D 3年以内の学位論文提出 提出者の8割以上がA評価であること		
4. 学会発表率(学内学会を含む)	M 設定しない/D 在学中3件以上		
5. 論文発表率(学内雑誌を含む)	M 設定しない/D 在学中3件以上		
10. 修士・博士論文発表会参加者数	教員10名以上、学部学生10名程度以上		
2. 退学率	M 退学者0/D 退学者0		
3. 修了率	M 修了率100%/D 修了率100%		
★項目(6) 4-6②学習成果を測定した結果(共通設定と、独自設定含む)について代表的事例を回答してください。また、全ての測定結果を根拠資料として提出してください。			
《回答》			《根拠資料》



<p>・大東文化大学給付奨学金候補者の選考を行うにあたり、在學生は前年度の単位修得状況・成績状況をもとに得点化を行ない学習成果の状況を可視化している。(能力の積算)                  ・学位認定にあたっては主査および副査による修士論文審査報告書が提出され研究科委員会にて慎重に審議されている。(2022年度は博士論文提出者はなし)(修士・博士論文の成績)                  ・2022年度は、修士論文発表会で3名が発表し、全在學生・研究科教員に参加を呼びかけた。(2022年度は博士論文提出者はなし)(修士論文・博士論文発表会参加者数)                  ・2022年度は、在學生の退学はなかった(退学率0%)(退学率)                  ・2022年度は、在學生は予定通りに課程を修了し学位を取得した(修了率100%)(修了率)</p>		<p>47-C4-5: 経営学研究科委員会(2023年5月16日)議事録(給付奨学金給付候補者の選考について)                  経営学研究科委員会(2023年3月1日)議事録                  2023 修士論文審査報告書</p>
<p>★<b>学習成果の指標と測定方法に関する課題や長所などを記述してください。</b></p>		
<p>《回答》                  学習成果の測定を多方面から行うように設定している点は長所であると考えている。しかし、ポリシーに記述する内容との対応を量的質的に明解に測定し可視化することは難しく抽象的にならざるをえない点は課題であるとも考えている。また、一部の項目で測定を適切に実施できなかった。今後注意して運営したい。</p>		
<p>★<b>学習成果の測定結果の分析方法に関して課題や長所などを記述してください。</b></p>		
<p>《回答》                  学習成果の測定を多方面から行うように試みている点は、その信頼性・妥当性を高める工夫である。質的評価を行う部分については、複数教員による評価や複数回での検討体制(担当教員・審査委員会と研究科委員科による二重の検討)をとるようにしている。しかし、ポリシーに記述する内容との対応を量的質的に明解に可視化することは難しく抽象的にならざるをえない点は課題であるとも考えている。</p>		
点検・評価項目(7)	4-7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行っているか。	
評価の視点1※ 【評価要件○】	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を実施している。 ・学習成果の測定結果の適切な活用 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果、B2-51 2023年度点検・評価シート、B2-52 会議録(または準ずるメール記録)：(開催日)2023年度自己点検・評価について	
評価の視点2 【評価要件○】	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取組を行っている。	
<p>★項目(7)4-7①<b>学習成果測定の実績と、実際の測定結果にもとづいた教育改善の取り組み状況を、具体的に回答してください。</b>                  他大学事例：                  ・論文やプレゼンテーションなど成果報告の機会が広がり、その開催方法も交流や競争性を取り入れた場へと展開している。                  ・「学生の授業に関する調査」結果に対して、授業担当者はコメントや具体的な改善策を公表している。                  ・英語に関する学習成果把握の取り組みとして、全学年対象の英語アチーブメントテストの結果を英語スコア管理システムにより一元的に管理しFD部会でデータの検証を行い英語教育の改善に取り組んでいる。                  ・論文中間発表や論文審査基準の結果をもとに、カリキュラムとその内容、授業方法を自己点検し、特に博士論文は、助成制度を設けているため学術的水準の維持、向上に繋げている。</p>		
《回答》 特になし	《根拠資料》 47-C4-6:	
<p>項目(7)4-7②<b>改善・向上に向けてこれまでに取り組んだこと、現在取り組んでいることがあれば、具体的に回答してください。</b>                  2019年度以降の取り組みも含めて記述してください。</p>		
《回答》 特になし	《根拠資料》 47-C4-7:	

II 現状を踏まえ、長所・特色として特記する事項(工夫していること)を、意図した成果(目標)を明確にして記述してください。  
 ※注：前年度の取り組みに限らず、過去から継続している事項も含める

長所・特色	前期課程・後期課程ともに、大学院生の学位論文の評価が最終的な成果になる。そこに至るまでの指導は、きめ細かく設定された学位取得プロセスにしたがい、個々の学生に対して複数教員との接点・議論の機会を持つとともに、研究科委員会による見守り・サポートの体制を敷いている。
-------	--

III 今回の点検・評価の結果、明らかになった新たな問題点や課題について、今後の方針や計画を含めて記述してください。  
 ※注：複数記述可、ただし2023年度事業計画としてアクションプランを策定しているものは除く

問題点・課題	学修成果を定性的・定量的に把握することが課題である。
--------	----------------------------

IV 【改善計画(事業計画)】

カテゴリ	計画番号	B票 No. 開始年度	改善計画(アクションプラン)	内容(改善を要すると判断した根拠)	目標の評価指標	目標値	年度計画
②	2	2022-4III-1(4-7)	学修成果の定量的・定性的な把握	経営学研究科として、学生の学修成果を定量的・定性的に把握することを通じて、担当教員による学修成果向上の取組みを支援する体制を強化する。	学生の成績に加え、論文や中間報告会後の教員による指導計画(今後の指導ポイント)、最終報告により、学修成果を定量的・定性的に把握し、総合評価する。	A(100%)：学習成果が良好 B(80%)：学習成果が概ね良好 C(50%)：学習成果がやや不十分 D(20%)：学習成果が不十分	2022 末結果：B 2023：A 2024：A 2025：A 2026：A 2027：A 2028：A

V 【内部質保証委員会による点検・評価】

2022年度<所見>
------------

項目 4-2 DP の内容がどのように CP の内容に反映されているかの回答で科目との紐づけがされていないので、次年度に活かしていただきたい。

学習成果を定性的・定量的に把握することは困難であるが、今後はその把握に努めるべく、どのような資料が把握に資するかなど総合的に検討するワーキンググループなどを設置し、組織的、計画的に学習成果を把握するための方策を検討することが必要であると思料する。

なお、2021 年度外部評価報告書において「大学院（経営学研究科経営学専攻の教育課程の編成方針は抽象的な表現に留まり、評価の視点 1 に示される「教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等」が十分に示されていない。具体性を欠いたままでは方針の存在意義が問われることにもなる。再検討が望まれる。」と指摘されている。方針の内容変更については、内部質保証委員会が受け付けるので早急に対応していただくことが望まれる。

2021 年度に学習成果の評価指標を定めており、評価の指標は、学位授与方針 (DP) に示した学習成果の積み上げ（能力の積算）、学習成果の測定を目標とした学修行動調査等、修士・博士論文の成績、学会発表率、論文発表率、修士・博士論文発表会参加者数、退学率、修了率としている。活用としては、カリキュラムの検証、DP に示した学習成果（能力の積算）との検証、学修支援内容の検討、対外的な成果公開指標、学部学生への大学院進学への動機付けとしている。これらの測定結果は今後、基準 4 の点検・評価の際の根拠資料として提出することになる。今後、測定結果を活用した改善・向上への取り組みが望まれる。

#### 2023 年度<所見>

2022 年度の所見で指摘された 2 つの項目のうち、項目 4-2DP と CP の関係については概論的な内容であるが、回答がなされていると思われる。他方、教育課程の編成方針については、今後ともより具体的に内容を明示していただくことが望まれる。

項目(3)4-3②の「当該部局のカリキュラムの編成、授業科目の配置の特性」の回答として貴専攻の教育内容について、もう少し情報を記述していただきたいかった。

また、学習成果の把握のための測定方法に関する根拠資料「47-C4-4：部局ごとの評価指標（2022-2025）」は提出されていないため、認証評価の際の根拠資料を確認してみると、学会発表率(学内学会を含む)、論文発表率(学内雑誌を含む)と設定されているが「対外的な学会発表率論文発表率は把握していない」と示されている。今後も学内に限定した発表率にするのであれば、測定方法を変更することが望まれる。

Ⅱ長所・特色の「個々の学生に対する複数教員との接点・議論の機会を持つこと、研究科委員会による見守り・サポートの体制」は評価できる。ただ、次年度のシートには、どのような「サポート体制」なのか第 3 者に分かりやすくなるよう具体的に記述していただきたい。Ⅲ問題点と課題として「学修成果を定性的・定量的に把握すること」と明記され、事業計画としてもアクションプランを設定されているので、計画が進捗することを期待する。

#### ◆評価の基準について

##### ※学部、研究科等評価基準

S	大学基準に照らして極めて良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが卓越した水準にある。
A	大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが概ね適切である。
B	大学基準に照らして軽度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けてさらなる努力が求められる。
C	大学基準に照らして重度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けて抜本的な改善が求められる。

<注>「大学基準」は大学基準協会「大学評価ハンドブック」を参照のこと。

解説にある「大学は云々・・・」については、学部、研究科等の現状に置き換える。

#### 基準 4 教育課程・学習成果

##### 【大学基準】

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。また、教育課程の編成・実施方針に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容を備えた体系的な教育課程を編成するとともに、効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、学位授与を適切に行わなければならない。さらに、学位授与方針に示した学習成果の修得状況を把握し評価しなければならない。

(解説)

大学は、その理念・目的を実現するために、授与する学位ごとに、修得すべき知識、技能、態度など当該学位にふさわしい学習成果を示した学位授与方針を定め、公表しなければならない。また、学位授与方針に基づき、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等を示した教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。

大学は、学士課程、修士課程、博士課程及び大学院の専門職学位課程のいずれの学位課程にあっても、法令の定めに加え、自ら定める教育課程の編成・実施方針に基づいて授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しなければならない。その際、学術の動向や、グローバル化、情報活用の多様化その他の社会の変化・要請等に留意しつつ、それぞれの学位課程における教育研究上の目的や学習成果の修得のためにふさわしい授業科目を適切に開設する必要がある。また、学問の体系などを考慮するとともに、各授業科目を大学教育の一環として適切に組合せ、順次性に配慮し効果的に編成する必要がある。

大学は、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業内外における学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うた

めの様々な措置を講じなければならない。その一環として、適切なシラバスを作成するとともに履修指導を適切に行い、また、授業や研究指導の計画に基づいて教育研究指導を行うほか、授業形態や授業内容、授業方法に工夫を凝らすなど、十分な措置を講ずることが必要である。

大学は、履修単位の認定方法に関して、いずれの学位課程においても、各授業科目の特徴や内容、授業形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿った措置を採ることが必要である。また、教育の質を保証するために、あらかじめ学生に明示した方法及び基準に則った厳格かつ適正な成績評価及び単位認定を経て、適切な責任体制及び手続によって学位授与を行わなければならない。

大学は、学位授与方針に示した知識、技能、態度等の学習成果を学生が修得したかどうかを把握し、評価することが必要である。そのために、学習成果を様々な観点から把握し評価する方法や指標を開発し、それらを適用する必要がある。

大学は、教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価し、その結果を改善・向上に結びつける必要がある。その際、把握し、評価した学生の学習成果を適切に活用することが重要である。